

教員の多忙化改善への取組状況 その2(小中学校・市町村教育委員会)

平成31・令和元年度

1. 学校の取組状況

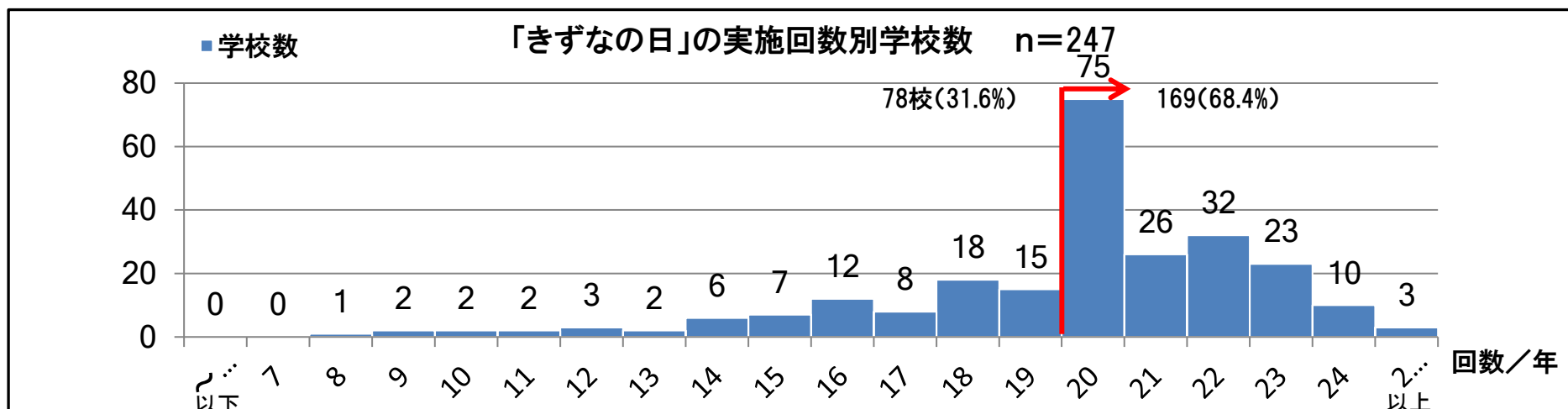
(1) 平成31年度・令和元年度「改善計画」の実施状況（改善項目ごとの評価段階別学校数・割合）

※「改善計画」は、教員の多忙化改善に向けた取組方針に基づき、各学校で作成（目標設定）し、年度末に評価。

	A	B	C	D	(参考)A+B	
1. 会議等の効率化	111 (44.9%)	126 (51%)	8 (3.2%)	2 (0.8%)	237 (96%)	n=247
2. 学校行事の負担軽減	70 (28.3%)	154 (62.3%)	22 (8.9%)	1 (0.4%)	224 (90.7%)	n=247
3. 校内組織の見直し	53 (21.5%)	162 (65.9%)	30 (12.2%)	1 (0.4%)	215 (87.4%)	n=246
4. 業務の効率化	70 (28.3%)	149 (60.3%)	25 (10.1%)	3 (1.2%)	219 (88.7%)	n=247
5. 部活動の負担軽減	26 (29.9%)	51 (58.6%)	9 (10.3%)	1 (1.1%)	77 (88.5%)	n=87
6. 地域人材の活用	102 (41.5%)	112 (45.5%)	31 (12.6%)	1 (0.4%)	214 (87%)	n=246

凡例 A:達成できた B:ある程度は達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった

(2) 「きずなの日」の実施状況 *原則月2回、年会20回以上の実施とする



2. 教育委員会の取組状況

(1) 多忙化改善のための組織の設置状況（設置市町村数・割合）

27 (96.4%) n=28

(2) 会議・調査等の効率化への取組状況

① 会議効率化への取組状況（会議等を見直しを行った教育委員会数・割合）

22 (78.6%) n=28

② 調査等の効率化への取組状況

ア. 調査等を見直しを行った教育委員会数・割合

28 (100%) n=28

イ. 調査等を見直しの内容（取り組んだ項目別の教育委員会数・割合 ※複数回答）

n=28

取り組んだ内容	教育委員会数・割合
a 調査の廃止や類似調査統合により調査本数縮減	13 (46.4%)
b 調査項目を精選	13 (46.4%)
c 調査対象校を精選し、悉皆から抽出に	4 (14.3%)
d 調査頻度を見直し	10 (35.7%)
e 学校が回答しやすいよう調査票を工夫	20 (71.4%)
f 学校現場に余裕がある時期に調査実施	10 (35.7%)
g 余裕を持った調査期間を設定	24 (85.7%)
h 重複調査とならないよう事前に調査項目を調整	17 (60.7%)
i 調査の重複を避けるため、学校基本調査や調査関係情報をデータベース化し、活用	8 (28.6%)
j 調査の実施時期や調査内容等を、調査実施の相当以前に、あらかじめ学校に提示	15 (53.6%)
k 調査文書の処理方針について学校から事前に意見聴取	8 (28.6%)
l 文書事務に関する規定化・システム化を学校に要請	6 (21.4%)
m 教頭、主幹教諭、事務等を活用した事務処理体制の構築を学校に要請	6 (21.4%)
n ICT活用による校務処理を推進	18 (64.3%)
o 国・教委以外からの依頼分を校長会等関係機関と調整	15 (53.6%)
p その他	3 (10.7%)

(3) 外部人材の活用促進への取組状況（活用している教育委員会数・割合）

16 (57.1%) n=28

(4) 校務支援システム導入の検討状況（検討している教育委員会数・割合）

8 (100%) n=8

(5) 会計業務の管理の検討状況（検討している教育委員会数・割合）

11 (39.3%) n=28

(6) 事務職員と教員の連携・協働の推進の検討状況（検討している教育委員会数・割合）

10 (35.7%) n=28